

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国と欧州の経済接近、一段と加速 原子力発電・液化天然ガス・スワップ協定等

■ 中国と欧州の経済接近、一段と加速

英国を訪問中の中国の習近平国家主席とキャメロン英首相は21日、英国内で計画中の原子力発電所に中国製の原子炉を導入することなどで合意した。

経済的な実利を優先する英国欧州と、中国の海洋進出を警戒する日米との差が鮮明になっている。

中国は、「一帯一路」(新シルクロード)構想を進めるうえで欧州の役割を重視しており、英国は今年3月に西側諸国でいち早くアジアインフラ投資銀行(AIIB)への参加を表明した国だ。

中国が英国の取り込みに躍起になるのは、中国抜きの貿易協定である環太平洋経済連携協定(TPP)が日本や米国の主導で大筋合意したことへの焦りがあるため、中国のTPPへの早期参加は難しく、このままでは太平洋地域で経済的な孤立を招きかねないからだ。中国は欧州への影響力を伸ばすことで、日米へのけん制の材料にもしたい立場だという。

一方、英国は中国の投資マネーを自国のインフラ整備に活用しようとしており、フランスやドイツなどが中国とのビジネス関係強化に動くなか、英国は後れを取りたくない事情もあるようだ。

■ 中英、通貨交換限度を6.6兆円増に

中国人民銀行(中央銀行)は21日、英中央銀行イングランド銀行との間で自国通貨を相互に融通し合う通貨交換(スワップ)協定の限度額を3500億元(約6兆6千億円)に拡大したと発表した。

中国は2013年に欧米主要国の中で英国と初めて通貨スワップ協定を結んだが、これまで限度額は2千億元だった。今回、習近平国家主席の英国訪問を捉え、両国の金融協力の強化の一環としてスワップ協定の限度額を3500億元に引き上げた。

中国政府は元相場の安定を保つために元と外貨の交換を制限しているが、2008年のリーマン・ショック後、米ドルへの信認が一時揺らいだのを受けて、国際的な貿易や投資での元の利用推進にカジを切っている。

■ 英BP、中国企業とLNG契約1.2兆円

英石油大手BPは21日、中国の国有エネルギー大手2社との協力拡大を発表した。

電力大手の中国華電集団に液化天然ガス(LNG)を供給する最大100億ドル(約1兆2000億円)の契約を締結、中国石油天然気集団(CNPC)とは中国のシェールガス開発で提携するという。

英国が中国製の原子炉を導入することで合意したのに次いで、中英両国のエネルギー分野での関係強化の象徴となる。

BPは華電集団に今後20年にわたり、LNGを毎年最大100万トン供給することで合意した。これは2014年の中国のLNG輸入量の5%強に相当するという。

中国の発電所では、大気汚染や二酸化炭素(CO2)排出の増加につながる石炭から天然ガスに燃料を転換する動きが広がっており、LNGの需要増加が見込まれている。

中英両国は21日の首脳会談で、経済協力を拡大することで一致、英南東部で計画中の原子力発電所に中国製の原子炉を導入することや、英中部での高速鉄道計画での企業間連携などで合意している。

■ ドイツ、支付宝で中国人の「爆買い」

中国の支付宝が、欧州の多くの店で使えるようになり中国人観光客にとっては買い物が一層便利になる。携帯による決済サービスを提供している支付宝のユーザー4億人は今後、欧州旅行中にもそのサービスを利用できることになることになるという。

支付宝によると、ドイツのフランクフルト空港にある免税店・Tripidiが欧州で初めて支付宝と提携したことがきっかけで、同サービス導入が一気に他の国にも広がる可能性があるという。

Tripidiは、欧州では、携帯の支付宝を使って決済ができる唯一の店だが、9月から同サービスが導入され、中国人客の半分以上が、支付宝で決済するようになり、「爆買い」度が増したという。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 人民銀行、2兆円の資金供給を実施

中国人民銀行(中央銀行)は21日、大手国有銀行など11行を対象に計1055億元(約2兆円)の資金供給を実施した。中国政府は7~9月期の実質国内総生産(GDP)成長率が6年半ぶりに7%を下回るなか、景気の下支えに向けて「銀行システムの流動性を合理的かつ十分に保つため」と説明している。

昨年9月に導入した中期貸出制度(MLF)と呼ぶ金融調節の手法を使った。毎週火曜日と木曜日に定例で実施する公開市場操作(オペ)と異なり、不定期、非公開で特定の金融機関に資金を供給する仕組みだ。

前回、同制度を活用したのは今年8月で、供給額は計1100億元だったという。

中国景気の先行き不安に米利上げ観測が加わり、中国から海外へ投資資金を引き揚げる動きが一段と強まる恐れがあるが、人民銀は機動的に資金を供給することで、金融市場の不安を防ごうとしている。

景気の一段の減速を食い止めるため、人民銀が預金準備率の引き下げなど更なる追加金融緩和に踏み切るとの見方も強くなっている。

■ 外資による日本不動産の売買、拡大

外資系法人による国内不動産の売買が拡大、2015年1~9月は取得、売却とも7000億円を超え、同期間としてデータがある1996年以降で最大となった。

価格上昇で売却益を得る投資家がいる一方、利回りの高さから長期で運用する政府系ファンドなどの資金が流入、国内市場で外資の存在感が増し、活発な取引につながっている。

1~9月の外資の取得額は前年同期比41%増の7065億円、売却額は57%増の7877億円、取得額は2年連続、売却額は2年ぶりに過去最大となった。

年間の最高は取得が14年の9818億円、売却が13年の8668億円だが、年末にかけて取引が集中するため、年間でも最高を更新しそうだという。

投資先は賃料上昇が見込める大都市のオフィスが中心で、買い手では長期運用の政府系ファンドや年金基金が目立つという。

2月には中国の政府系ファンド中国投資が、複合ビルの目黒雅叙園(東京・目黒)を1430億円で購入、米国の年金資金を運用する香港の投資会社は7月、1585億円で都内のオフィスビルなど76物件を買っている。

■ 中国、空気清浄機の新標準を発表

中国の「空気清浄機」推奨国家標準が、3年間の検討を経て正式に発表され、2016年3月より実施される運びとなった。改定後の新標準によると、空気清浄機的能力指標は、「CADR(クリーンエア供給率)」と、初めて発表された「CCM(累積浄化総量)」によって構成されるという。

他にも「有害物質排出量」、「待機電力」、「微生物除去」などの項目が追加され、「空気清浄効果」、「騒音」の指標は調整され、さらには空気清浄機の取扱説明書の内容についても、より明確な要求が設定された。新標準の実施後、市民は購入の際に量化されたデータにより、空気清浄機の使用寿命を計算できるという。専門家は、粒子状汚染物質(PM2.5など)や有害ガスを除去したい人に、両者の除去を兼ね備えた製品の購入を提案している。これは例えば、CADRとCCMの数値が高い製品のことで、寝室では低騒音の製品を選択し、家に乳児や喘息患者など過敏な人がいる場合は、オゾンを生成しない物理吸着型の製品を購入するべきだと指導している。

■ 訪日外国人による消費、年3兆円超

日本の観光庁が21日発表した7~9月の消費額は前年同期比82%増の1兆9億円となり、四半期として初めて1兆円の台にのった。訪日客が534万人と最高を更新し、1人当たり支出も前年同期比18%増え、円安や免税品の拡大を背景に通年の消費は3兆円を超える勢いだという。

旅行消費額は1~9月の累計で前年同期比77%増の2兆5900億円に達し、過去最高だった昨年の通年実績(2兆円強)をすでに上回り、今年の消費額は3兆円を超える見通しだという。

消費額が増えた最大の理由は訪日客そのものの増加だ。日本政府観光局(JNTO)が同日発表した9月の訪日客数は前年同月比47%増の161万人。観光庁によると今年1月から累計は10月9日時点で1500万人を突破。昨年の通年実績(1341万人)を上回り、年間では2000万人の到達が視野に入るといふ。

日本百貨店協会がまとめた9月の訪日客の購入額は前年同月の2.8倍、家電や衣料品などに限定されていた免税対象商品が、14年10月に化粧品や食料品など消耗品にも広がった影響が大きいという。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本産品館」を開設しました。
内田総研が開発した越境ECモール「日本産品館」は、中国の保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる最新の「低コスト・高効率」の販売方法です。

内田総研の販売支援スキーム



越境ECモール 「日本産品館」



漢方医講師 「健康セミナー販売」



深圳電視台 「テレビショッピング」



中国全土を網羅 「代理店販売」

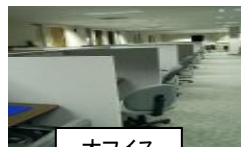
内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所：東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL (10)8735-9091
 TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
 FAX (03)3898-1431